

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2024年3月期の業績予想につきましては、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難なため、未定としております。なお、業績予想の合理的な見通しが可能となりましたら、速やかに開示いたします。
詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	13,122,500株	2023年3月期	13,122,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	385株	2023年3月期	385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	13,122,115株	2023年3月期1Q	11,058,781株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻が継続しているものの、米国景気は堅調に推移しました。FRBは継続して利上げを行いました、上げ幅は縮小しました。日本を含め世界的に、景気は横ばいとなりました。その中で、円の対ドルレートは、大きな変動がありました。日米の金利差が拡大するとの思惑から、円安に振れて2023年6月が終わりました。

2023年3月期第4四半期において、LGD (Laboratory Grown Diamond:人工ダイヤモンド宝石、以下「LGD」という。)の市場が大きく変化し、小型宝石を中心に生産過剰の状況になりました。LGDの卸売価格(ブローカー間取引価格)は大幅に低下し、生産者の採算ラインを割り込んだとの情報もありました。このため、LGD生産者は、生産を縮小したり、生産設備の増強を停止するなど、防衛策を採りました。

このような情勢のために、当社の種結晶ユーザーの中には、当社への発注をキャンセルする動きも出ました。また、主要ユーザーは小型宝石用を中心に種結晶の購入を控えました。このような動きに対応するため、生産能力の不足のためにこれまで対応が出来なかったユーザーへも販売することを決め、ユーザー数を大幅に増加させました。また、大型の種結晶については、大口ユーザー等に限定販売していましたが、希望するどのユーザーにも販売することとしました。

一方、輸出貿易管理令の一部を改正する政令が2022年12月6日に施行され、半導体材料としてダイヤモンドが規制対象となりました。当社は当局とコミュニケーションを取って、法令に適合した輸出を行うことについて、検討をして来ました。2023年4月下旬に、当局の見解が示され、それまでの当社の考え方が異なっていることが明確となりました。当社は、それまで輸出を行って来ましたが、これを継続することはリスクが大きくなると懸念されました。そこで、2023年4月下旬から輸出を全面的に保留することとしました。

当局より示された各種の説明資料の提出を行い、当局と継続的にコミュニケーションを取ってきました。2023年5月下旬になって、1,000千円/件以下の輸出案件は、輸出許可申請をせずに出荷できることが判明しましたので、一部の受注案件について、出荷を開始しました。2023年6月にもこのような案件を継続して出荷しましたが、1件当たりの出荷額が、当社のほとんどのユーザーの希望と合致しないため、2023年3月以前のような出荷規模にはなりませんでした。

2023年6月下旬に、当局より1,000千円/件超の輸出案件について、半導体基板と同様に規制対象として改正後の法令に基づく輸出許可申請が必要との見解が示されたため、受注済案件の申請を提出しましたが、当第1四半期においては、その許可を得ることは出来ませんでした。従いまして、当第1四半期の売上は大幅に減少し、特に種結晶売上は38,184千円(前年同期比93.2%減)となりました。

一方、国内の販売は、基板を中心に非常に活発に受注しており、前年同期と比較して大幅に売上が増加しました。特にパワーデバイス等のベンチャーが立ち上がったこともあり、各種の基板への要求が増加しました。ここでも海外からの需要については、ごく一部しか対応できませんでしたが、基板と光学部品・ヒートシンクを合わせた売上は、27,574千円(前年同期比57.0%増)となりました。

上記のとおり、自主的な輸出の保留により、当第1四半期累計期間の受注残高は維持されたものの、当第1四半期累計期間の売上高は70,500千円と前年同期比で大幅な減少となりました。一方、輸出を保留したために製品などの在庫が大幅に増加し、製造費用と販売費及び一般管理費の削減に取り組み、当第1四半期累計期間で円安が進行したことで為替差益が85,741千円発生しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は70,500千円(前年同期比87.8%減)、営業損失は104,457千円(前年同期は241,443千円の営業利益)、経常損失は21,401千円(前年同期は272,796千円の経常利益)、四半期純損失は3,905千円(前年同期は197,196千円の四半期純利益)となりました。また、当第1四半期累計期間の製品種類別の売上高は、種結晶38,184千円(前年同期比93.2%減)、基板及びウエハは19,859千円(前年同期比331.2%増)、光学系及びヒートシンクは7,715千円(前年同期比40.5%減)、工具素材は4,741千円(前年同期比8.8%増)となりました。

なお、当社はダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,350,400千円となり、前事業年度末に比べ611,843千円減少いたしました。これは主に、一時的に種結晶製品等の輸出取引を保留したことにより、現金及び預金が783,226千円減少したものの、製品が138,280千円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,499,134千円となり、前事業年度末に比べ444,920千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が443,117千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,849,534千円となり、前事業年度末に比べ166,922千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は598,013千円となり、前事業年度末に比べ142,531千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が365,437千円、賞与引当金が16,264千円、役員賞与引当金が25,000千円減少したものの、その他流動負債が277,194千円増加したこと等によるものであります。固定負債は324,923千円となり、前事業年度末に比べ20,485千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が21,726千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は922,937千円となり、前事業年度末に比べ163,017千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は4,926,597千円となり、前事業年度末に比べ3,905千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失計上により利益剰余金が3,905千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に示した業績予想を取り消いたします。

当社は、輸出貿易管理令の一部を改正する政令の施行に伴い、当社主力製品であるLGD(人工宝石)製造用の種結晶の輸出を2023年4月から保留するとともに、同政令における取扱いを当局と協議してまいりましたが、2023年7月24日公表の「輸出保留の停止に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年7月より順次輸出を再開しております。しかしながら、2023年4月の輸出保留から輸出再開までの期間において営業活動が制限されましたので、現在、改めて市場状況の把握や、各ユーザーの今後の生産計画などを聴取し、売上の見通しを算定する作業を行っています。これらの作業については調査中のユーザーは全て海外であり、一部は代理店経由であることから、調査に時間を要しております。また、改正後の輸出貿易管理令の規制により、従来以上にユーザー企業の情報が必要となり、輸出申請後の手続きによって納期が長くなる、等の取引上の変化をユーザーが受け入れるかを確認しております。これ等の作業によってユーザーの動向が明確になるのには、さらに時間が必要ですので、現時点では、業績の見通しに関して輸出貿易管理令の一部を改正する政令が施行された影響の精査が完了していない状況であり、2023年5月12日に公表しました通期業績予想を一旦取り下げ、未定といたします。なお、合理的な算定が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,570	1,456,343
売掛金	229,085	44,892
製品	80,321	218,601
仕掛品	335,087	430,505
貯蔵品	40,200	65,549
その他	37,979	134,507
流動資産合計	2,962,243	2,350,400
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	925,731	966,069
機械及び装置(純額)	1,976,663	2,392,028
その他(純額)	63,117	50,531
有形固定資産合計	2,965,512	3,408,629
無形固定資産	6,270	5,747
投資その他の資産	82,430	84,757
固定資産合計	3,054,213	3,499,134
資産合計	6,016,457	5,849,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,089	10,785
1年内返済予定の長期借入金	118,424	117,704
未払法人税等	371,342	5,905
賞与引当金	22,438	6,173
役員賞与引当金	25,000	—
その他	180,250	457,444
流動負債合計	740,545	598,013
固定負債		
長期借入金	231,630	209,904
退職給付引当金	10,874	11,929
資産除去債務	102,904	103,089
固定負債合計	345,409	324,923
負債合計	1,085,954	922,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,815	1,483,815
資本剰余金	2,013,415	2,013,415
利益剰余金	1,434,947	1,431,042
自己株式	△1,674	△1,674
株主資本合計	4,930,502	4,926,597
純資産合計	4,930,502	4,926,597
負債純資産合計	6,016,457	5,849,534

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	579,680	70,500
売上原価	209,140	51,096
売上総利益	370,540	19,404
販売費及び一般管理費	129,097	123,861
営業利益又は営業損失(△)	241,443	△104,457
営業外収益		
為替差益	51,326	85,741
その他	29	35
営業外収益合計	51,356	85,777
営業外費用		
支払利息	998	842
上場関連費用	11,222	—
株式交付費	6,761	—
支払手数料	50	1,634
その他	970	244
営業外費用合計	20,002	2,721
経常利益又は経常損失(△)	272,796	△21,401
特別利益		
固定資産売却益	—	13,348
特別利益合計	—	13,348
特別損失		
固定資産除却損	—	2,563
特別損失合計	—	2,563
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	272,796	△10,615
法人税、住民税及び事業税	64,185	△3,607
法人税等調整額	11,414	△3,102
法人税等合計	75,600	△6,710
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197,196	△3,905

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(輸出貿易管理令の一部を改正する政令の施行による影響について)

経済産業省は、経済安全保障強化のため、「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」を制定し、2022年12月6日に施行されました。その中に規制対象として半導体基板としての三酸化二ガリウムとダイヤモンドが追加されました。当社は、研究用基板のみならず主力製品の種結晶等についても、改正直後から関係機関や当局とコミュニケーションをとり、改正後の法令に則した対応等について確認を行ってきました。

2023年4月以降、同時点で当局の判断が未到着の状況であったため、一時的に種結晶製品等の輸出取引を保留しておりましたが、その後も当局とのコミュニケーションを継続する中で、2023年6月下旬から改正後の法令に則した輸出申請を開始し、7月13日及び21日に欧州向け基板及び中東向け種結晶について、新規に輸出許可が得られました。他の輸出案件についても、順次申請を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、輸出取引が大幅に減少しましたので、業績に重要な影響を及ぼしました。今後の状況により、当社の第2四半期会計期間及びそれ以降の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社は、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社は、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行うことについて決議し、2023年7月10日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年7月10日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 12,900株
(3) 発行価額	1株につき2,441円
(4) 発行価額の総額	31,488,900円
(5) 資本組入額	1株につき1,220.5円
(6) 資本組入額の総額	15,744,450円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の全部を現物出資の方法
(9) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社の取締役 5名 12,900株 (うち社外取締役 2名 800株)
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年6月23日開催の定時株主総会において、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60百万円以内として設定すること、各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の総数は36,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を2年以上とすること等につき、ご承認をいただいております。